

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 荻野博一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 長谷川正

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8011

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 長谷川正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	94,349	103,536	206,603
経常利益	(百万円)	13,019	12,546	24,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,541	7,997	17,110
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,012	10,071	18,626
純資産額	(百万円)	162,424	174,305	167,604
総資産額	(百万円)	209,292	220,990	216,728
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.43	95.05	203.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.6	78.9	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,516	9,488	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,173	2,874	7,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,063	3,553	7,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,047	49,163	43,988

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.79	50.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2023年4月に、米国において子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。日本光電オレンジメッド(株)を中間持株会社とし、日本光電アメリカ、ニューロトロンクス、日本光電デジタルヘルスソリューションズ、アンプスリーディ、日本光電イノベーションセンタを株式会社からLLCに組織変更するとともに、リサシテーションソリューション(株)を解散しました。また、NKSバンコク(株)は日本光電タイランド(株)に社名変更しました。2023年6月に、米国に日本光電オレンジメッド LLCを設立しました。

なお、2024年1月に、日本光電オレンジメッド(株)を日本光電ノースアメリカ(株)に商号変更するとともに会社分割し、日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を継承する予定です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は、記載を省略しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、欧米での金融引き締めやウクライナ情勢の長期化、部材および資源価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されています。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米において看護師不足や金利上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、私立病院市場が好調に推移しました。官公立病院、診療所市場も堅調でした。商品別には、生体計測機器、治療機器、生体情報モニタが好調に推移しました。その他商品群は、医療機器の保守サービスは好調に推移した一方で画像診断装置が減収となり、前年同期並みにとどまりました。この結果、国内売上高は657億8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

海外市場においては、米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響（ ）に加え、中国での感染再拡大に伴う生体情報モニタ等の整備もあり、二桁成長となりました。米州では、米国が治療機器、生体情報モニタを中心に二桁成長となりました。中南米は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。メキシコは好調だったものの、ブラジルが低調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。イギリス、オランダは好調でしたが、ドイツが好調だった前年同期実績を下回りました。アジア州他は、中国に加え、中近東、ベトナムが好調だったことから、二桁成長となりました。商品別には、治療機器においてデフィブテック LLCのA E Dが大幅増収となりました。生体計測機器は二桁成長、生体情報モニタも増収となりましたが、その他商品群は前年同期並みにとどまりました。この結果、海外売上高は378億2千8百万円（同19.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,035億3千6百万円（同9.7%増）となりました。部材価格の上昇を受けて進めてきた価格適正化の取り組みも増収に寄与しました。利益面では、人員の増強や研究開発投資等により販管費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は74億9千1百万円（同3.8%増）となりました。経常利益は為替差益の減少により125億4千6百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億9千7百万円（同6.4%減）となりました。

（ ）米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当第2四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	22,329	+ 12.2
生体情報モニタ	37,989	+ 5.6
治療機器	25,367	+ 22.6
その他	17,849	+ 0.3
合 計	103,536	+ 9.7
機器	52,989	+ 10.8
消耗品・サービス	50,547	+ 8.7
（参考）地域別売上高		
国内売上高	65,708	+ 5.0
海外売上高	37,828	+ 19.1
米州	19,640	+ 28.9
欧州	6,370	+ 7.9
アジア州他	11,817	+ 11.2

区 分	内 容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、SpO ₂ （動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、AED（自動体外式除細動器）、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億6千1百万円増加し、2,209億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千2百万円増加し、1,745億2千2百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、有価証券が増加したことや、為替の変動および安定供給のための在庫積み増しにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千9百万円増加し、464億6千7百万円となりました。これは、投資有価証券の評価が増加したことや、日本光電インディア(株)における新工場の建設のため建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億3千9百万円減少し、466億8千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億1百万円増加し、1,743億5百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億7千5百万円増加して491億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、94億8千8百万円（前第2四半期連結累計期間は35億1千6百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益125億4千5百万円、売上債権の減少94億4千5百万円、仕入債務の減少66億3千5百万円、為替差益31億5千2百万円、法人税等の支払28億2千9百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億1百万円増の28億7千4百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得18億4千4百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億9百万円減の35億5千3百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払34億4千5百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億2千7百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,972,000
計	197,972,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,230,980	88,230,980	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	88,230,980	88,230,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		88,230		7,544		10,482

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に 対する所有 株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,505	16.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,423	5.25
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,193	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,854	3.39
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	2,451	2.91
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	2,341	2.78
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイエ スジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,902	2.26
エイブアイ アイ グローバル トラス ト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	1,816	2.15
GOVERNMENT OF NOR WAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,442	1.71
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,411	1.67
計		36,342	43.18

(注) 1 当社は自己株式4,084千株(持株比率4.62%)を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

2 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

- 3 2020年12月4日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (2020年11月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,200	1.35
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	3,487	3.93
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,584	1.79
計		6,271	7.07

- 4 2022年5月16日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スプラウスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2022年5月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (2022年5月12日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
スプラウスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Sprucegrove Investment Management Ltd.)	カナダ国オンタリオ州トロント181ユニバーシティアベニュー1300号 (181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7)	9,294	10.47
計		9,294	10.47

- 5 2022年7月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2022年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (2022年7月15日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111(111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.)	3,910	4.43
計		3,910	4.43

- 6 2022年9月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社が2022年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (2022年9月12日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,325	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,414	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	672	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	98	0.11
計		4,510	5.11

- 7 2023年4月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (2023年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5-65	1,846	2.09
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,193	4.75
計		6,040	6.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,084,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,103,900	841,039	
単元未満株式	普通株式 43,080		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,230,980		
総株主の議決権		841,039	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式68株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	4,084,000		4,084,000	4.62
計		4,084,000		4,084,000	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,459	33,134
受取手形及び売掛金	65,005	58,069
有価証券	11,000	17,000
商品及び製品	33,337	36,203
仕掛品	4,045	3,867
原材料及び貯蔵品	21,406	21,765
その他	4,424	4,700
貸倒引当金	179	216
流動資産合計	172,500	174,522
固定資産		
有形固定資産	24,446	25,038
無形固定資産		
のれん	1,044	1,122
その他	3,177	3,395
無形固定資産合計	4,221	4,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,312
その他	8,977	9,732
貸倒引当金	129	133
投資その他の資産合計	15,560	16,910
固定資産合計	44,228	46,467
資産合計	216,728	220,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	18,206
短期借入金	403	317
未払法人税等	3,178	5,381
賞与引当金	4,320	3,277
製品保証引当金	1,361	1,556
その他	14,363	15,422
流動負債合計	46,568	44,161
固定負債		
退職給付に係る負債	669	460
その他	1,885	2,062
固定負債合計	2,555	2,523
負債合計	49,124	46,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,685	9,718
利益剰余金	152,525	157,073
自己株式	9,155	9,109
株主資本合計	160,600	165,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,848
為替換算調整勘定	4,003	5,721
退職給付に係る調整累計額	623	508
その他の包括利益累計額合計	7,003	9,078
純資産合計	167,604	174,305
負債純資産合計	216,728	220,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	94,349	103,536
売上原価	46,752	51,531
売上総利益	47,596	52,005
販売費及び一般管理費	40,379	44,514
営業利益	7,217	7,491
営業外収益		
受取利息	74	107
受取配当金	64	69
為替差益	5,531	4,866
助成金収入	34	88
その他	202	102
営業外収益合計	5,907	5,233
営業外費用		
支払利息	4	7
投資有価証券評価損	29	80
その他	71	91
営業外費用合計	105	179
経常利益	13,019	12,546
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益		1
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	44	
特別損失合計	45	5
税金等調整前四半期純利益	12,975	12,545
法人税等	4,434	4,548
四半期純利益	8,541	7,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,541	7,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	8,541	7,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	471
為替換算調整勘定	2,306	1,718
退職給付に係る調整額	166	115
その他の包括利益合計	2,471	2,074
四半期包括利益	11,012	10,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,012	10,071
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,975	12,545
減価償却費	1,711	1,684
引当金の増減額(は減少)	2,218	1,037
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	406	374
受取利息及び受取配当金	138	176
支払利息	4	7
為替差損益(は益)	3,781	3,152
有形固定資産除売却損益(は益)	4	2
売上債権の増減額(は増加)	6,889	9,445
棚卸資産の増減額(は増加)	5,962	412
仕入債務の増減額(は減少)	5,043	6,635
その他	2,190	253
小計	1,835	12,148
利息及び配当金の受取額	168	173
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	5,518	2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		2
投資有価証券の取得による支出	40	
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の取得による支出	2,038	1,844
無形固定資産の取得による支出	454	408
その他	356	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,173	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		90
自己株式の取得による支出	1,001	0
配当金の支払額	4,046	3,445
リース債務の返済による支出	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,063	3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,704	2,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,048	5,175
現金及び現金同等物の期首残高	60,095	43,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,047	49,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に新たに設立した日本光電オレンジメッド LLCは、重要性の観点から、連結の範囲に含めていません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

2023年3月7日に「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、組織再編を実施し、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったデフィブテック LLCについては、決算日を3月31日に変更しています。当第2四半期連結累計期間においては2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(子会社の組織再編)

2023年9月7日に「子会社の商号変更、子会社の会社分割（新設分割）、特定子会社の異動に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社と商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を継承することを決議しました（2024年1月1日予定）。

なお、会社分割と新設会社への人工呼吸器事業の継承が完了しますと、新設会社の資本金の額が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社（孫会社）に該当することとなります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	390万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 給料手当	15,889百万円	18,235百万円
2 賞与引当金繰入額	2,431百万円	2,641百万円
3 退職給付費用	1,055百万円	1,120百万円
4 減価償却費	1,261百万円	1,268百万円
5 法定福利費	3,222百万円	3,857百万円
6 旅費交通費	1,455百万円	1,730百万円
7 研究開発費	2,911百万円	3,327百万円
8 運賃荷造費	1,339百万円	1,016百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	29,440百万円	33,134百万円
有価証券	23,000百万円	17,000百万円
預入期間が3カ月超の定期預金	393百万円	970百万円
現金及び現金同等物	52,047百万円	49,163百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,052	48.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円、70周年記念配当13円を含んでいます。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,682	20.0	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式322,500株を取得しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が9億9千9百万円増加しました。

また、当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年6月10日に当社普通株式500,000株を消却しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が11億1千5百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,104,572株、91億5千4百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,449	41.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,524	30.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を商品群別に分解した情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	医用電子機器関連	
生体計測機器	19,896	19,896
生体情報モニタ	35,964	35,964
治療機器	20,689	20,689
その他	17,799	17,799
顧客との契約から生じる収益	94,349	94,349
その他の収益		
外部顧客への売上高	94,349	94,349

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	医用電子機器関連	
生体計測機器	22,329	22,329
生体情報モニタ	37,989	37,989
治療機器	25,367	25,367
その他	17,849	17,849
顧客との契約から生じる収益	103,536	103,536
その他の収益		
外部顧客への売上高	103,536	103,536

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101.43円	95.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,541	7,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,541	7,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,209	84,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・2,524百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・2023年11月29日

(注) 2023年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。